

nippon

証券コード 2001

ご参考資料

2022年11月17日

株式会社ニッポン (NIPPON CORPORATION)

<https://www.nippon.co.jp>



目次

| | | | | | | | |
|-----|--------------------------|-----|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 1. | 製粉業界の基礎知識 | ・・・ | P3 | 14. | 事業内容 | ・・・ | P27 |
| 2. | 製粉業界の現状（1）～（5） | ・・・ | P4 | 15. | 製粉事業 | ・・・ | P28 |
| 3. | 麦価改定ルール－外国産小麦－ | ・・・ | P9 | 16. | 食品事業 | ・・・ | P29 |
| 4. | 小麦粉の価格が変動する要因としくみ（1）～（4） | ・・・ | P11 | 17. | その他事業 | ・・・ | P30 |
| 5. | 国内の麦価（1）～（2） | ・・・ | P15 | 18. | 海外事業 | ・・・ | P31 |
| 6. | ふすま市場の現状（1）～（2） | ・・・ | P17 | 19. | コーポレートガバナンス | ・・・ | P32 |
| 7. | 国際貿易交渉の進展～当社の対応 | ・・・ | P19 | | | | |
| 8. | 小麦の栽培暦 | ・・・ | P20 | | | | |
| 9. | ニッポン 会社紹介 | ・・・ | P21 | | | | |
| 10. | ニッポングループの概要 | ・・・ | P22 | | | | |
| 11. | 沿革 | ・・・ | P23 | | | | |
| 12. | 主要な事業拠点 | ・・・ | P24 | | | | |
| 13. | 経営成績の推移（1）～（2） | ・・・ | P25 | | | | |

製粉業界の基礎知識



横浜工場



アメリカの小麦畑



シカゴ商品取引所



製粉業界の現状

麦制度の改定 -外国産小麦-

小麦粉の価格が変動する要因としくみ

国内の麦価

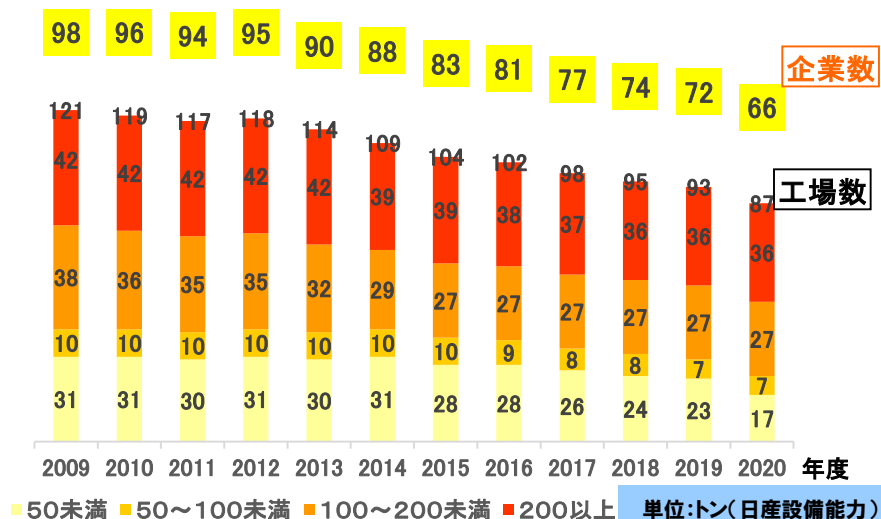
ふすま市場の現状

経営環境

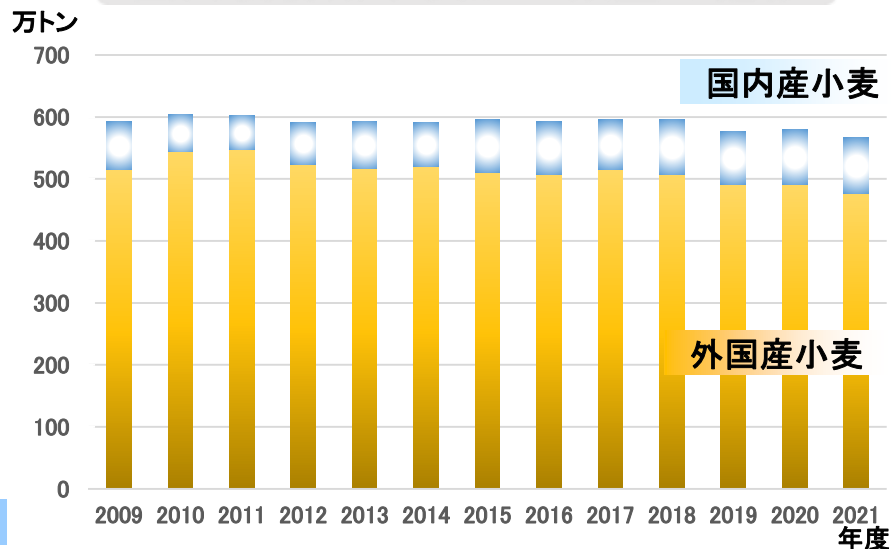
小麦の栽培暦

製粉業界の現状 (1)

製粉企業数と工場数

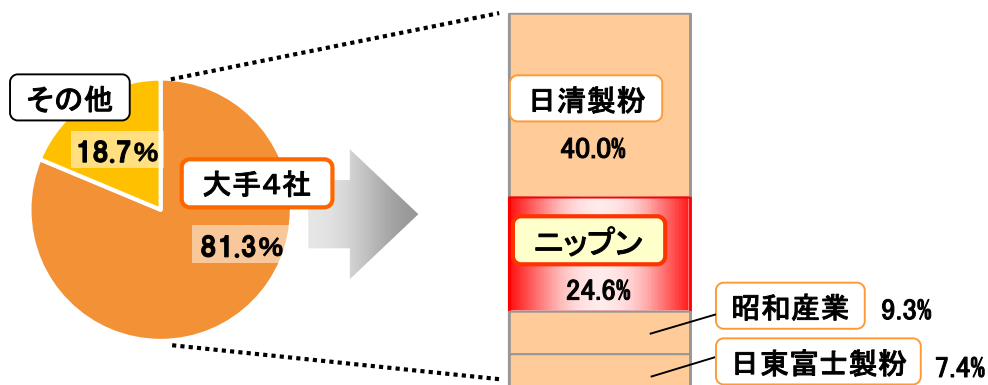


国内製粉用小麦加工数量の推移

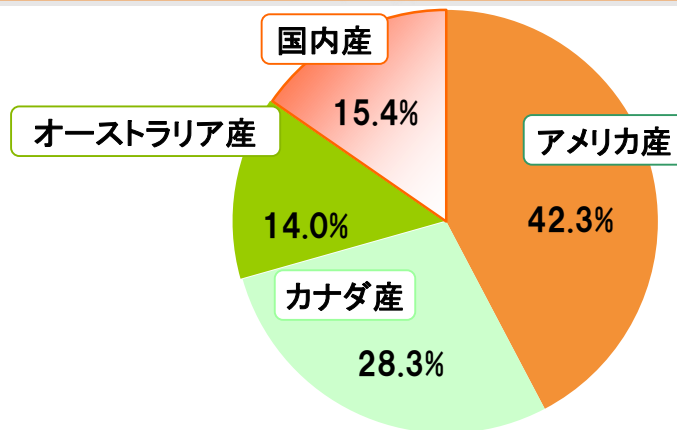


製粉業界シェア (2021年度)

(日刊経済通信社調)

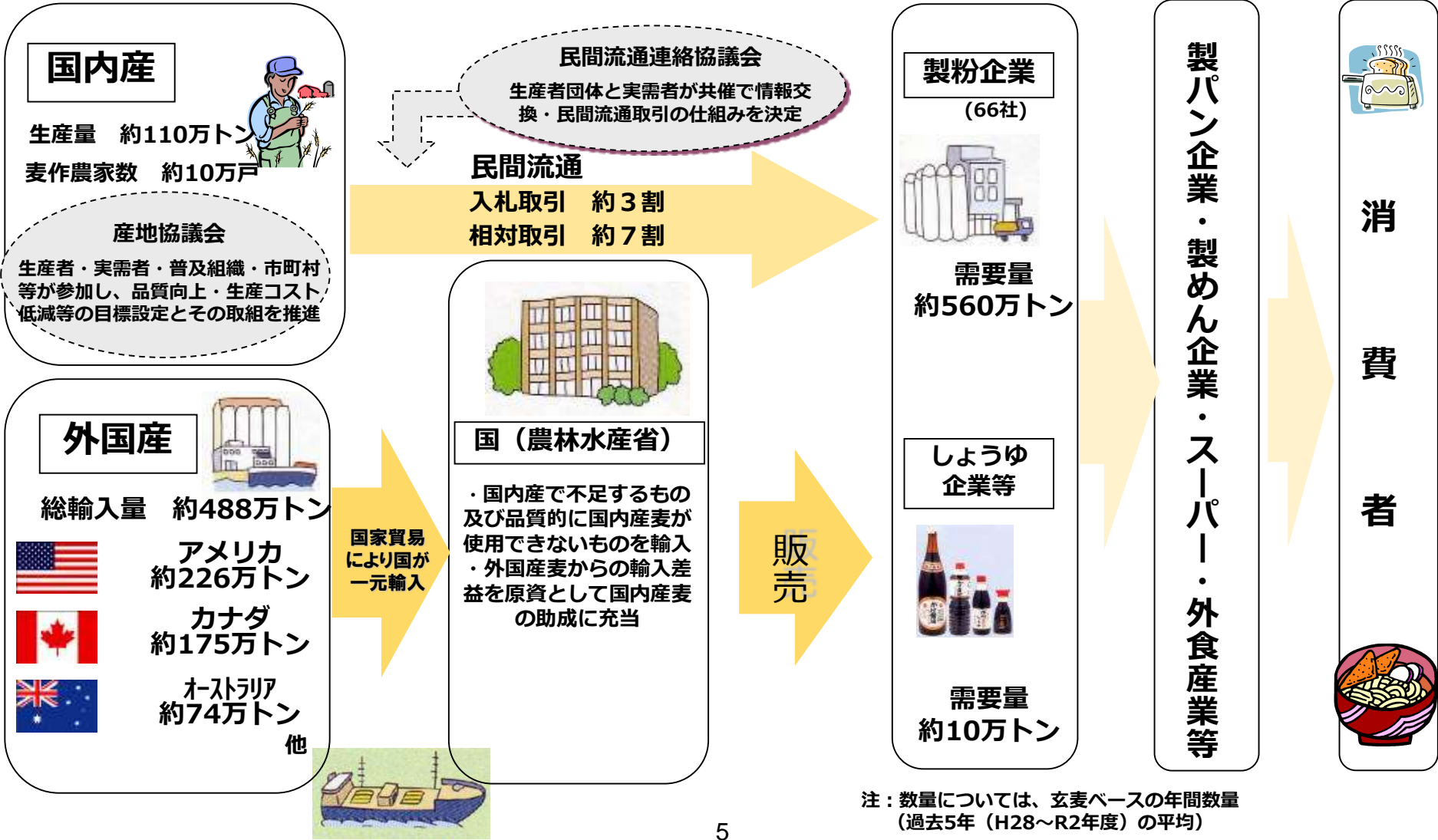


原産国別割合 (2016年度~2021年度の平均)



製粉業界の現状 (2)






日本国内の小麦の流通



注：数量については、玄麦ベースの年間数量（過去5年（H28～R2年度）の平均）

製粉業界の現状 (3)

小麦粉の種類と用途

| | | 強力粉 | 準強力粉 | 中力粉(普通粉) | 薄力粉 | デュラム・セモリナ |
|----------------|-----|--|--|--|--|--|
| 蛋白質の含有量 | | 11.5~13.0% | 10.5~12.5% | 7.5~10.5% | 6.5~9.0% | 11.0~14.0% |
| 主に使用される原料小麦の種類 | | ダーク・ノーザン・スプリング(DNS) ウェスタン・レッド・スプリング(1CW) | ハード・レッド・ウィンター(HRW) プライムハード(PH) | スタンダード・ホワイト(ASW) 国内産小麦 | ウェスタン・ホワイト(WW) | デュラム(DRM) |
| 銘柄 | | DNS 1CW | HRW PH | ASW | WW | DRM |
| 主な用途 | パン粉 | 食パン | 食パン 菓子パン フランスパン他 | うどん ひやむぎ、そうめん ビスケット 和菓子 | カステラ ケーキ 和菓子 天ぷら粉 ビスケット | スパゲッティ マカロニ |
| | めん粉 |  |  |  |  |  |
| | 菓子粉 | | | | | |
| | 家庭用 | | | | | |
| 工業用 | | 焼ふ、かりんとう、グルテン、でんぷん | | | 駄菓子、製糊 | |
| その他 | | 焼接着剤(工業用)、飼料用 | | | | |

(農林水産省資料による)

製粉業界の現状 (4)

小麦粉生産の内訳

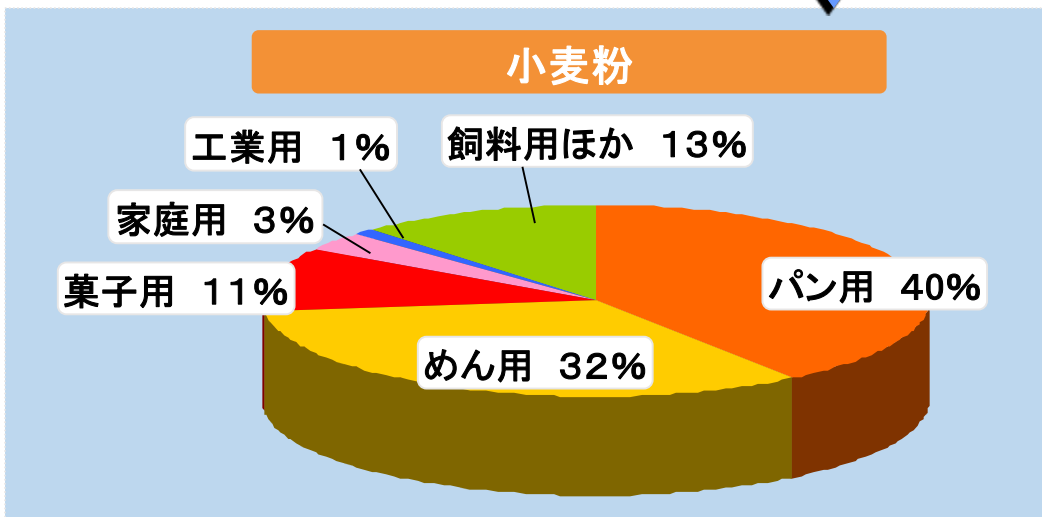


玄麦流通量: 約560万トン

一人当たり小麦粉年間消費量≒31.7kg



原料穀物サイロ

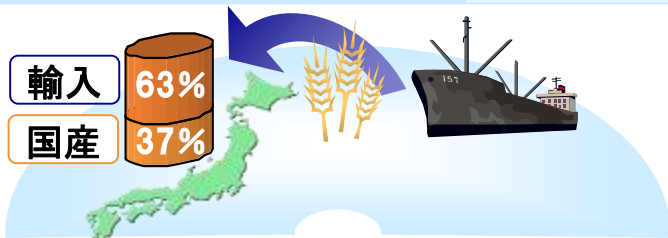


製粉業界の現状 (5)

日本の農業の現状～麦制度改革の背景

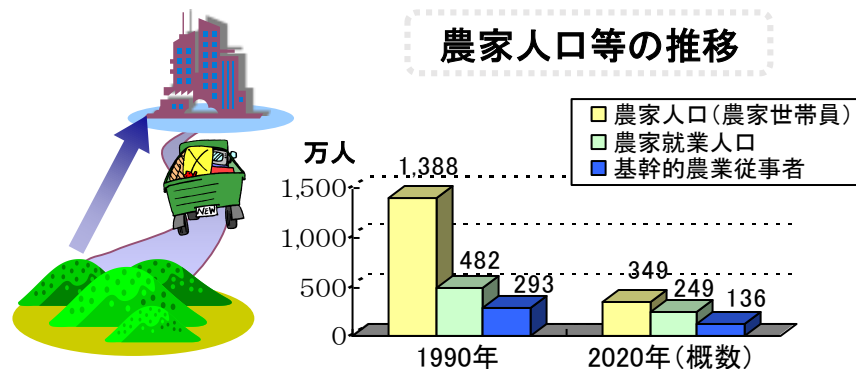
① 食料自給率の低下

| | 1990年 | 2020年 |
|-------------|-------|-------|
| 主食用穀物自給率 | 67% | → 60% |
| 供給熱量総合食料自給率 | 48% | → 37% |



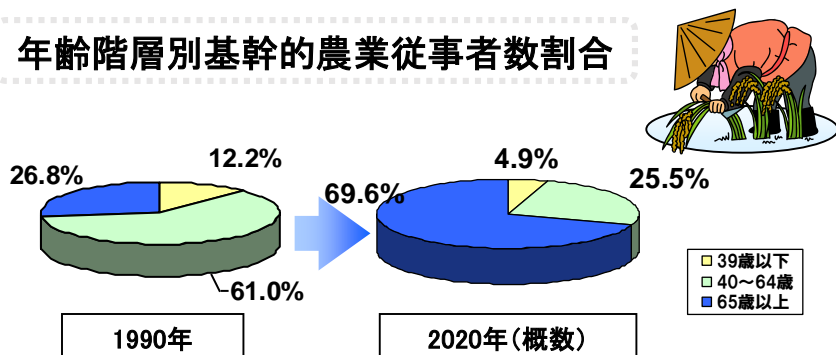
② 農家の人口減少

農家人口等の推移



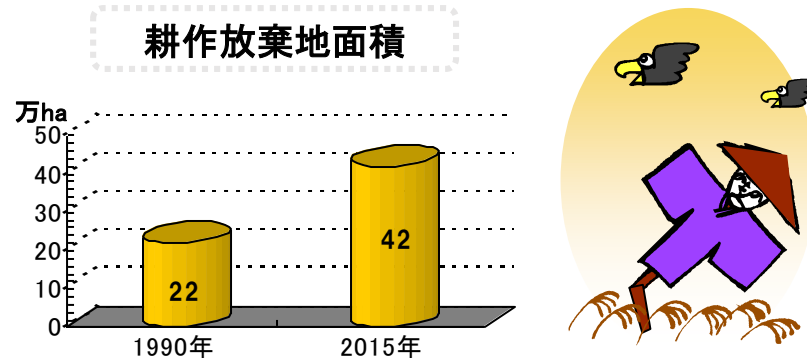
③ 農家の高齢化進行

年齢階層別基幹的農業従事者数割合



④ 耕作放棄地の増加

耕作放棄地面積



資料：農林水産省「農林業センサス」

麦価改定ルール - 外国産小麦 -

政府買付価格(変動)

毎月発表

・直近6カ月間(※)の加重平均価格

(※) 直近6カ月間:4月改定の場合は前年9月～当年3月
10月改定の場合は当年3月～当年9月

+

マークアップ(輸入差益)

年間固定

・内麦生産振興対策充当分+政府管理経費

+

港湾諸経費

年間固定

・吸揚料等



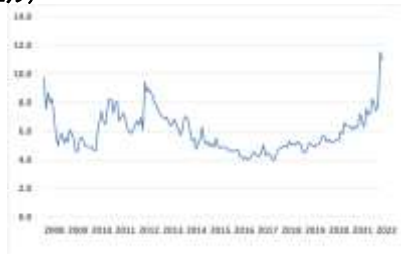
決定

政府売渡価格

農水省は国際相場の変動の影響を緩和するために、価格改定は原則年2回行うとしている。

シカゴ小麦相場の推移

(ドル/ブッシェル)



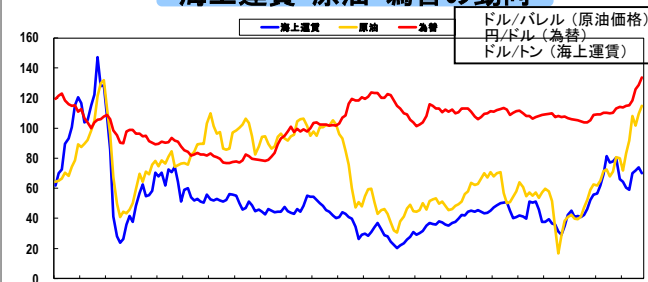
資料:ロイター・5分遅延
注:CBOE(シカゴ商品取引所)の各週週末の期近価格

小麦需給の動向



資料:USDA「Grain world market and trade」

海上運賃・原油・為替の動向



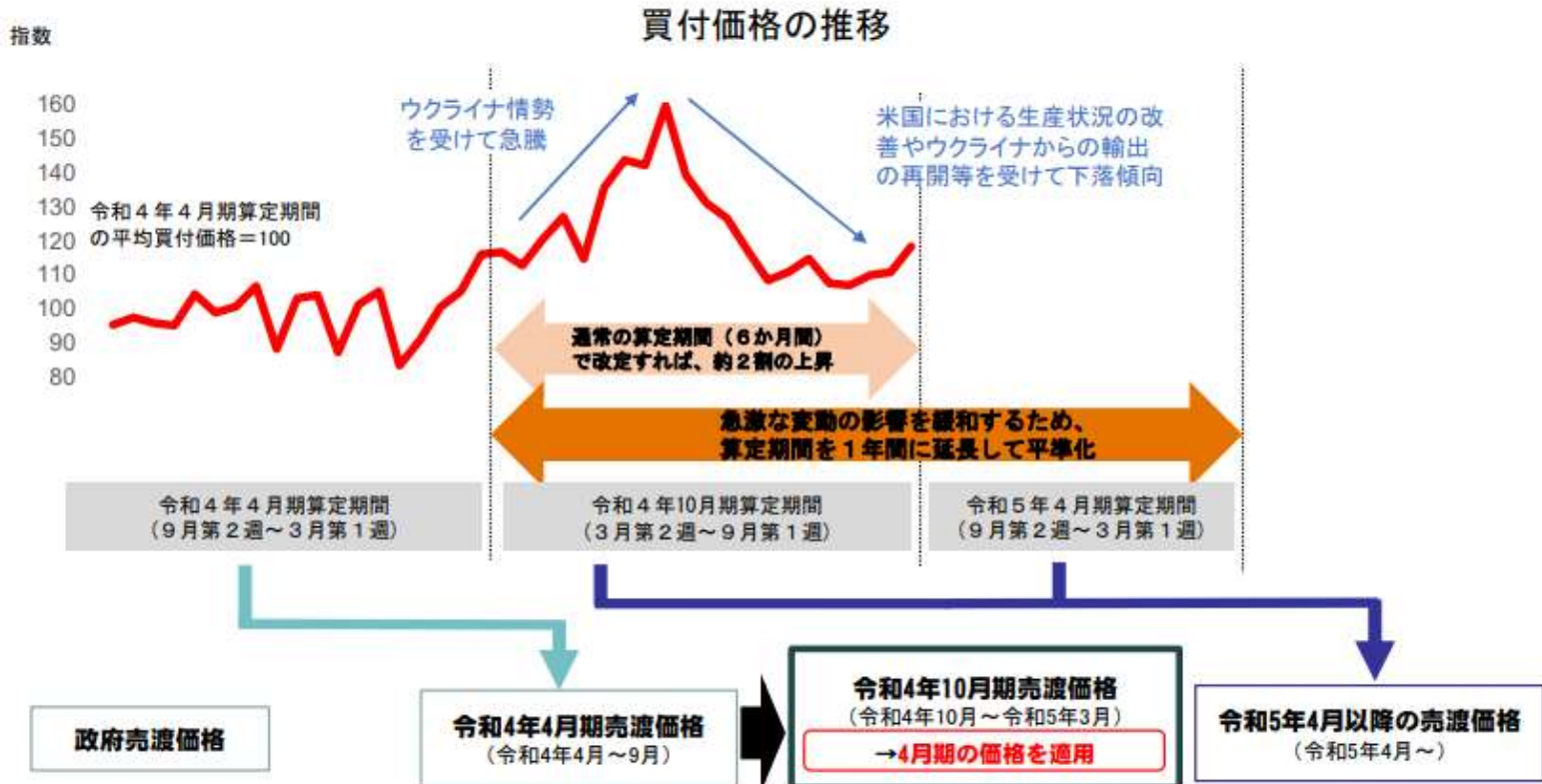
資料:World Maritime analysis 日本経済新聞
内閣府「海外経済データ」

輸入小麦の政府売渡価格の緊急措置について

政府売渡価格の緊急措置

農林水産省は、政府の「物価・賃金・生活総合対策本部」の方針決定を受け、急激な変動の影響を緩和するため、**緊急措置として、通常6か月間の算定期間を1年間に延長して平準化することとした。**

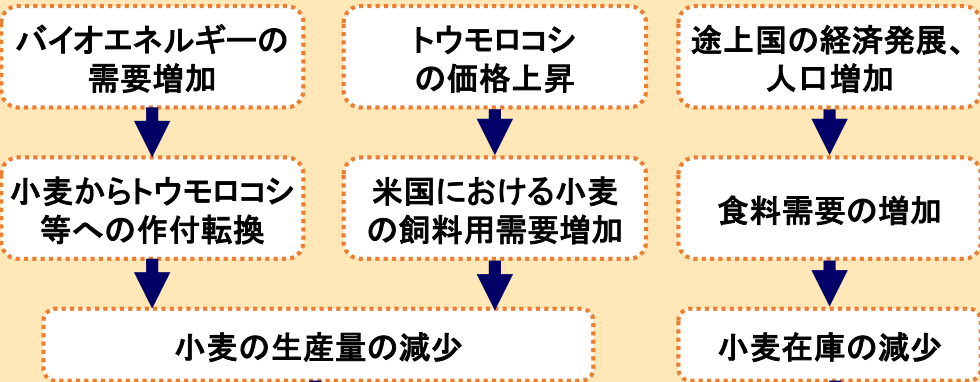
2022年10月期の政府売渡価格は、**2022年4月期の政府売渡価格（5銘柄加重平均 72,530円/トン）を適用する（実質、据え置く）**こととしている。



小麦粉の価格が変動する要因としくみ (1)

制度的要因
 外国産小麦の
 売渡制度変更
 相場連動制
 の導入
 SBS方式
 の導入

需要構造の変化による食料生産等への影響



天候要因

天候不順
 干ばつ
 洪水など

状況変化

ロシア、ウクライナ等の
 輸出国の
 政情不安など

経済的要因

為替
 原油高
 海上運賃の
 上昇
 投機的資金
 の流入
 輸出規制

小麦価格の上昇

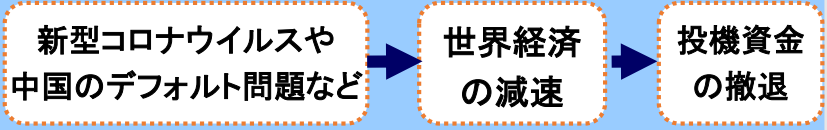
状況変化 (その1)



状況変化 (その2)

TPP11、日米貿易協定等による
 関税、マークアップの削減

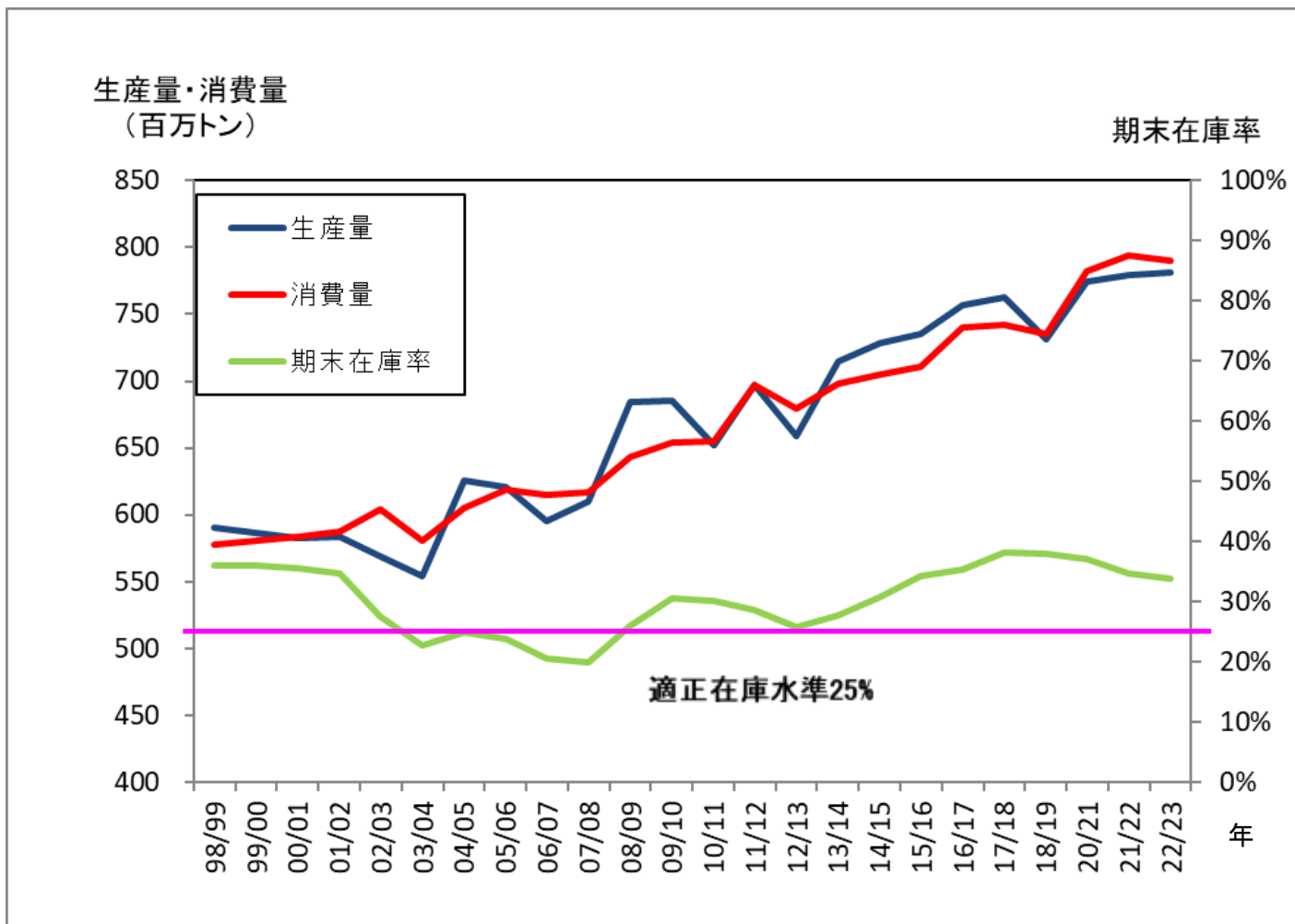
状況変化 (その3)



小麦価格の低下

小麦粉の価格が変動する要因としくみ (2)

世界の小麦需給の動向



資料: USDA「Grain World Market and Trade」

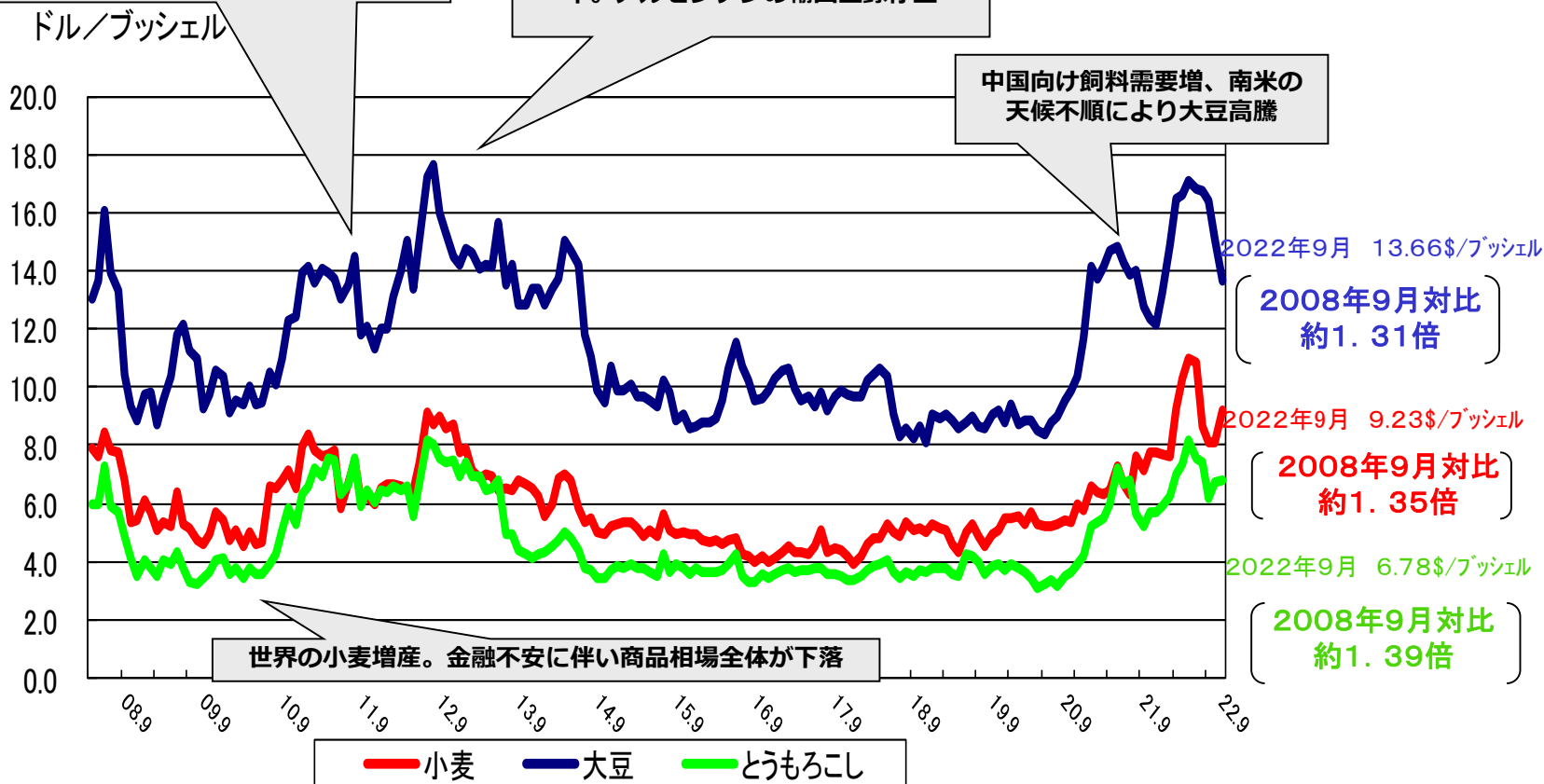
小麦粉の価格が変動する要因としくみ (3)

シカゴ相場の推移

ウクライナが禁輸措置を発表。世界の小麦在庫が30年ぶりの低水準。豪州の2年連続の干ばつ等から世界的な供給不足への懸念

米国の期末在庫量が60年ぶりの低水準。アルゼンチンの輸出登録停止

中国向け飼料需要増、南米の天候不順により大豆高騰



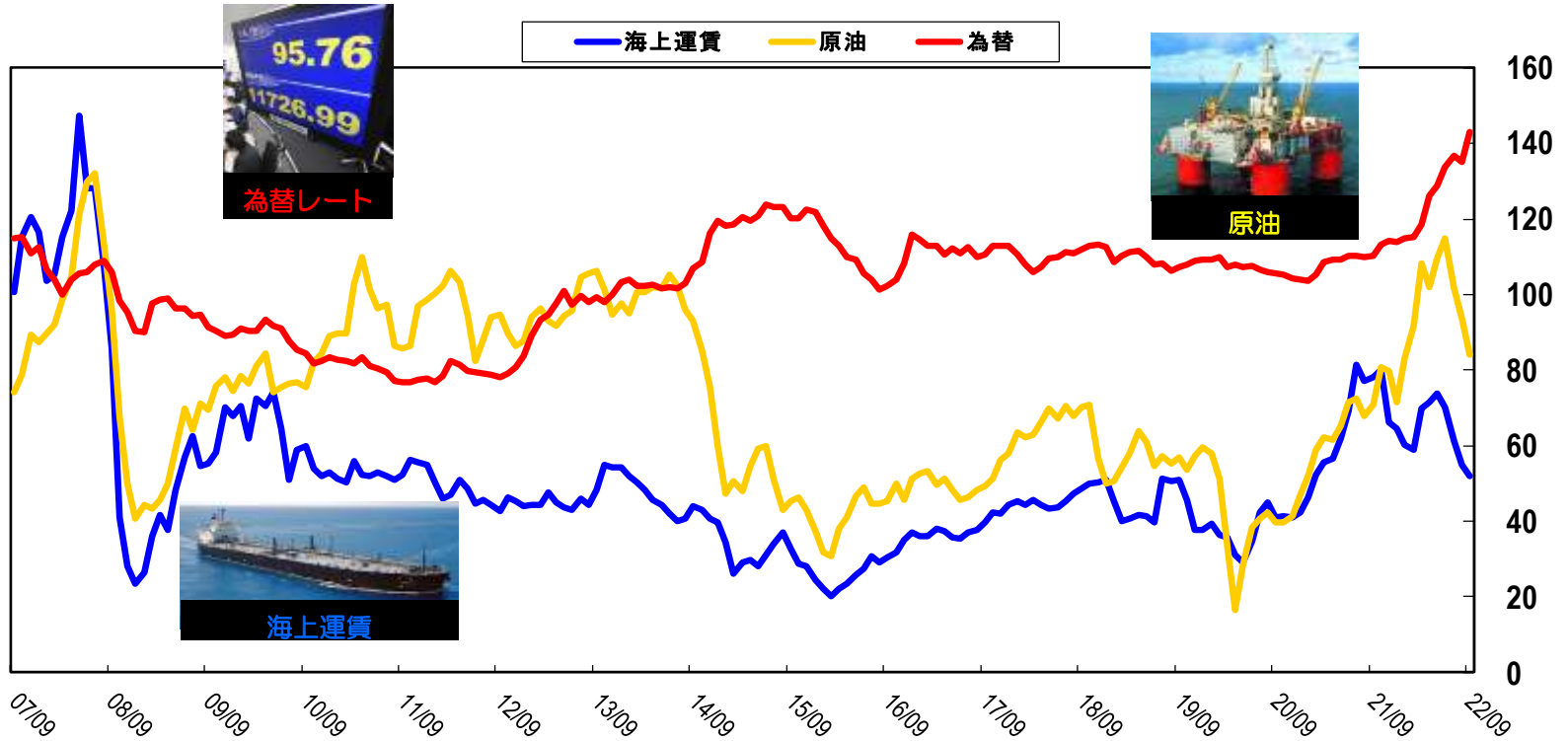
世界の小麦増産。金融不安に伴い商品相場全体が下落

注: 価格は、各月最終週末の期近価格
 注: 1ブッシェルは、小麦・大豆は約27.2kg、とうもろこしは約25.4kg
 資料: シカゴ商品取引所

小麦粉の価格が変動する要因としくみ (4)

原油価格、為替レート、海上運賃等の影響

ドル/バレル (原油価格)
 円/ドル (為替)
 ドル/トン (海上運賃)



資料 : ロイター・ES=時事
 : 内閣府「海外経済データ」よりWTI(米国ウエスト・テキス・インターミディエート)
 : World Maritime Analysis 日本経済新聞

政府売渡価格推移 (1)

外国産小麦政府売渡価格

円(税込)／トン

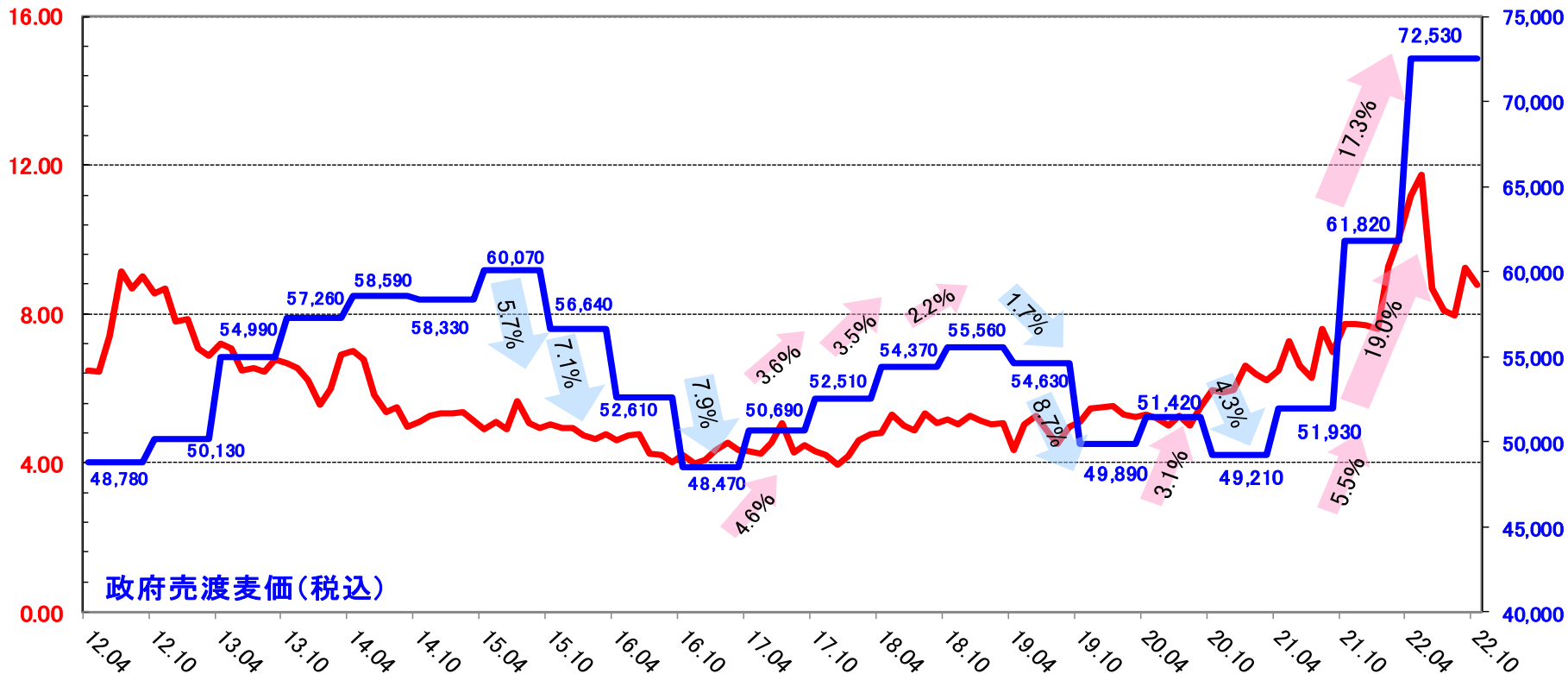
| 期間 | ~ 2007年3月 | 2017年4月 ~2017年9月 | 2017年10月 ~2018年3月 | 2018年4月 ~2018年9月 | 2018年10月 ~2019年3月 | 2019年4月 ~2019年9月 | 2019年10月 ~2020年3月 | 2020年4月 ~2020年9月 | 2020年10月 ~2021年3月 | 2021年4月 ~2021年9月 | 2021年10月 ~2022年3月 | 2022年4月 ~2022年10月 | 2022年10月 ~2023年3月 |
|-----------------|--------------|---------------------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 5銘柄平均 | 47,820 | 50,690 | 52,510 | 54,370 | 55,560 | 54,630 | 49,890 | 51,420 | 49,210 | 51,930 | 61,820 | 72,530 | 72,530 |
| 5銘柄平均 前回比増減率 | - | +4.6% | +3.6% | +3.5% | +2.2% | ▲1.7% | ▲8.7% | +3.1% | ▲4.3% | +5.5% | +19.0% | +17.3% | ±0.0% |
| ※5銘柄平均 価格指数 | 100 | 106.0 | 109.8 | 113.7 | 116.2 | 114.2 | 104.3 | 107.5 | 102.9 | 108.6 | 129.3 | 151.7 | 151.7 |

※5銘柄平均価格指数・・・2007年3月以前の価格を100とする

政府売渡価格推移 (2)

(ドル/ブッシェル)

(円/トン)



政府売渡麦価(税込)

シカゴ相場の推移(各月最終週末の期近価格)

(資料:シカゴ商品取引所)

外国産小麦5銘柄平均政府売渡価格

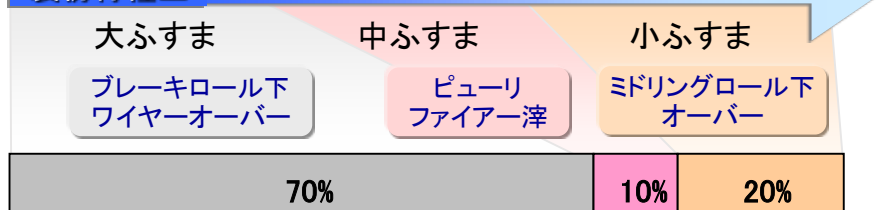
(円/トン(税込))

ふすま市場の現状 (1)

ふすまとは？

小麦の外皮のこと

製粉行程上



| | | |
|------|-----------------------------------|-------------------------------------|
| 品質一例 | 水分: 12.5 灰分: 4.65 粗蛋白: 15.0 | 粗脂肪: 4.7 粗繊維: 7.9 炭水化物: 55.25 |
|------|-----------------------------------|-------------------------------------|

* 品質については製粉各社の品質管理により多少差がある

ふすまの特性

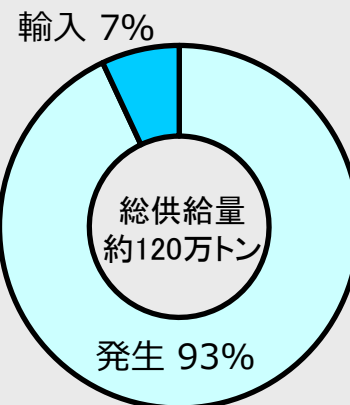
- ①小麦粉製造の副産物
 - ・小麦粉を製造すれば必然的に20%程度発生する副産物
- ②相場商品
 - ・飼料原料(輸入穀物)やフレート・為替の相場に影響を受ける
- ③生産地と消費地の乖離
 - ・ふすまは小麦粉の生産地(大消費地である大都市圏)で作られる
 - ・ふすまは畜産が盛んで、配合飼料工場も多い北海道・九州地域で多く消費される



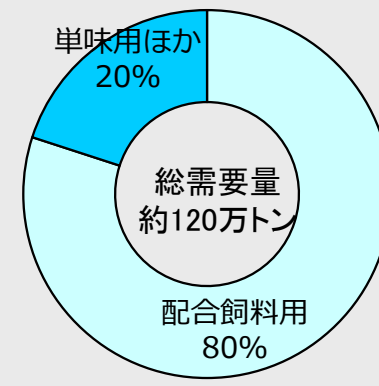
ふすまの需給

- ・ふすまの供給: 国内の製粉工程から発生するものと輸入されてくるものがある
- ・ふすまの需要: 主な用途は飼料です。配合飼料用(複数の飼料原料をブレンドする)としてのほかに、単味用(飼料用としてそのまま販売されるもの)、培地用(きのこ栽培や酵素製造に利用)がある。

ふすまの供給 2021年(1~12月)



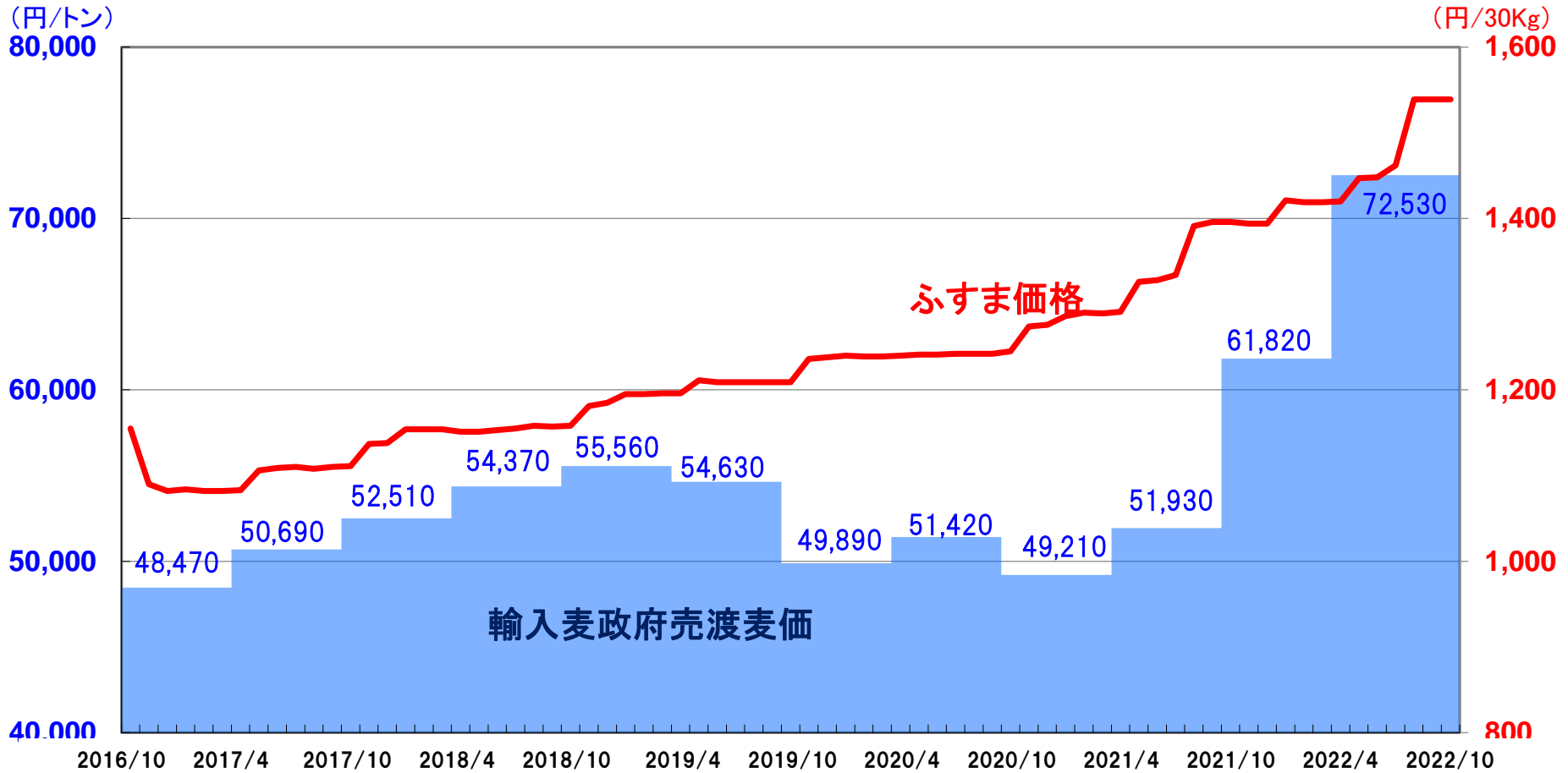
ふすまの需要 2021年(1~12月)



※「日本貿易統計」「配合飼料供給安定機構」の数値をもとに当社推計

ふすま市場の現状 (2)

ふすま販売価格と政府売渡麦価



■ 外国産小麦5銘柄平均政府売渡麦価 (円/トン(税込))

— 一般ふすま販売価格(円/30Kg)
(農林水産省統計部「農業物価統計」より)

国際貿易交渉の進展～当社の対応

合意済み/交渉中の貿易協定

| | |
|--------------------|---|
| TPP11: 2018年12月発効 | 日米貿易協定: 2020年1月発効 |
| 日EU・EPA: 2019年2月発効 | RCEP(東アジア地域包括的経済協定):2012年より交渉開始 ※2020年11月に署名 |

TPP11、日EU・EPA、日米貿易協定の合意内容

| 品目 | 現行税率 | TPP11、日米貿易協定 (TAG) | | | 日EU・EPA | |
|---|--|--------------------|---|--|------------------------|---|
| | | | 税率 | 枠数量 | 税率 | 枠数量 |
| いった小麦、小麦粉等 (国家貿易品目) | 90円/kg (小麦粉の場合) ※現行の 国家貿易制度 や枠外税率 (55円/kg) は維持 | TPP11 | 枠内即時無税+マークアップ (政府が輸入する際に徴収している差益) マークアップは9年目までに45%削減 (日米貿易協定はTPP11に合わせる) | カナダ、豪州に国別枠 (発効時) 7.8万トン ↓ (7年目) 10.3万トン | マークアップは9年目 までに45%削減 | 日欧EPA枠 (1年目) 200トン ↓ (7年目) 270トン |
| | | 日米貿易協定 | | 米国枠 (発効時) 12万トン ↓ (2024年) 15万トン | | |
| 小麦粉調製品 (ベーカリー製品製造用) (品目により関税割当が 適用される品目、適用され ない品目に分かれる) | 16~ 24% | TPP11 | 枠内即時無税 (枠外税率は維持) | TPP枠 (発効時) 6.8千トン ↓ (6年目) 8千トン | 枠内即時無税 (枠外税率は維持) | (発効時) 10.4千トン ↓ (6年目) 14.2千トン |
| | | 日米貿易協定 | | 米国枠 (発効時) 10.5千トン ↓ (6年目) 12千トン | | |
| マカロニ、 スパゲッティ | 30円/kg | TPP11 | 9年目までに60%削減 (日米貿易協定はTPP11に合わせる) | - | 段階的に 11年目に撤廃 | - |
| | | 日米貿易協定 | | | | |
| ビスケット | 13%~15% | TPP11 | 段階的に6年目までに無税 (日米貿易協定はTPP11に合わせる) | - | 段階的に 11年目に撤廃 | - |
| | | 日米貿易協定 | | | | |

当社としての 対応

- 国内のお客様へ安全・安心な小麦粉製品を安定的に供給できる体制を充実させる。
- 関税等の国境措置が低下し、貿易協定締結各国からの小麦粉関連製品輸入増加に対応できるよう、差別化商品の開発とコスト競争力の強化を図る。
- グローバル化の進行が加速していく中、海外事業展開に注力し、海外市場の開拓をさらに推進する。

小麦の栽培暦

| | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 |
|-----|----------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-----|-----|-----|
| | | JAN | FEB | MAR | APR | MAY | JUN | JUL | AUG | SEP | OCT | NOV | DEC |
| 外国産 | アメリカ 春小麦 HRS | | | | 播種 | | | 収穫 | | | | | |
| | 冬小麦 WW/HRW | | | | | | | 収穫 | 播種 | | | | |
| | カナダ 春小麦 1CW | | | | 播種 | | | 収穫 | | | | | |
| | オーストラリア | | | | | 播種 | | | | | 収穫 | | |
| 国内産 | 北海道 春小麦 春よ恋等 | | | | 播種 | | 出穂 | 登熟 | 収穫 | | | | |
| | 北海道 冬小麦 きたほなみ等 | | | | | | 出穂 | 登熟 収穫 | | 播種 | | | |
| | 関東 冬小麦 さとのそら等 | | | | 出穂 | 登熟 | 収穫 | | | | | 播種 | |
| | 九州 冬小麦 シロガネ等 | | | | 出穂 | 登熟 | 収穫 | | | | | | 播種 |



- ・春小麦・・・春に種子を播いて夏から秋に収穫するタイプ
- ・冬小麦・・・秋に種子を播いて翌年の夏に収穫するタイプ

ニッポン 会社紹介



本店ビル



ニッポングループの概要

沿 革

主 な 事 業 拠 点

経 営 成 績 の 推 移

事 業 内 容

製 粉 事 業

食 品 事 業

そ の 他 事 業

海 外 事 業

ガ バ ナ ン ス

ニッポングループの概要



- 会社名： 株式会社 ニッポン
- 設立： 1896年12月
- 資本金： 12,240百万円
- 企業数： 子会社(61社)及び関連会社(24社)
内、連結子会社(45社)及び持分法適用会社(14社)
- 従業員数： ニッポン 1,291人
連結ベース 3,908人

(2022年9月末現在)

企業理念
(抜粋)

顧客満足の増大

持続的成長の実現

従業員の幸福
と自己実現

社会との共生

沿革

126年の歴史

経営の歴史

合併により拡大を加速

創業当初から昭和初期まで、日本製粉は大規模な合併を繰り返し、事業を拡大。日本のみならず、中国大陸を中心に、海外へも進出。

業態転換を繰り返し
事業を拡大

2021年(令和3年)1月1日
社名を
〈株式会社 ニッポン〉へ

製粉事業



事業多角化の歴史

戦後は事業拡大と技術革新を進め、多角化による企業再構築により業容拡大して現在に至る。

1896年(明治29年)
日本製粉株式会社設立

1897年(明治30年)
製品販売方法の革新



製造者名と品質・等級を明示して販売メーカー主導による特約店制度の採用

食品事業

食材

1959年(昭和34年) : プレミックス事業に参入



2013年(平成25年) : ナガノトマトと資本提携

加工食品

1955年(昭和30年) : オーマイカットマカロニ発売

2003年(平成15年) : 大豆へ進出(オーケー食品と提携)
※2022年(令和4年)7月 完全子会社となる予定

冷凍食品

1973年(昭和48年) : クリームコロッケ発売



2021年(令和3年) : 冷凍食品事業本部を設置、ニッポン冷食(株)ニッポンへ製造統合

中食

1991年(平成3年) : 中食事業参入

その他

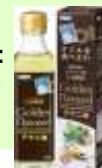
1969年(昭和44年) : ファミリージャム発売(ヘルスケア事業)



1989年(平成元年) : 家庭用ペットフード事業本格化



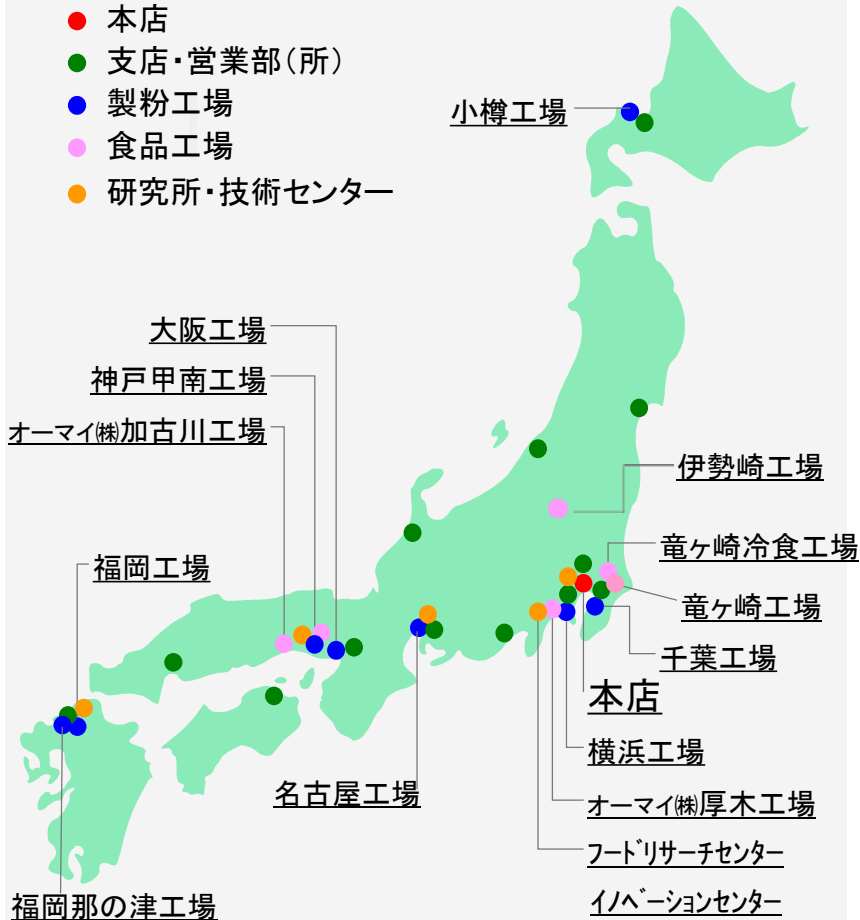
2003年(平成15年) : 業務用「アマニ」発売
2005年(平成17年) : 家庭用「アマニ」発売



主要な事業拠点

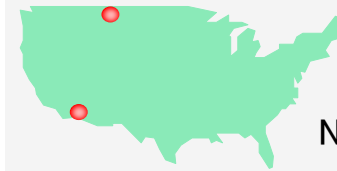
国内拠点

- 本店
- 支店・営業部(所)
- 製粉工場
- 食品工場
- 研究所・技術センター



海外拠点

アメリカ



PASTA MONTANA, L.L.C.

パスタの製造・販売
日本への輸出、米国内の販売

NIPPN California Inc.

プレミックス等の販売

アジア



天津全順食品有限公司

プレミックス等の製造・販売

中国 上海日粉総合貿易有限公司

プレミックス等の販売

上海金山日粉食品有限公

プレミックス等の製造・販売

タイ NIPPN(Thailand)Co., Ltd.

プレミックスの製造・販売

インドネシア NIPPN Foods Corporation(Thailand) Ltd.

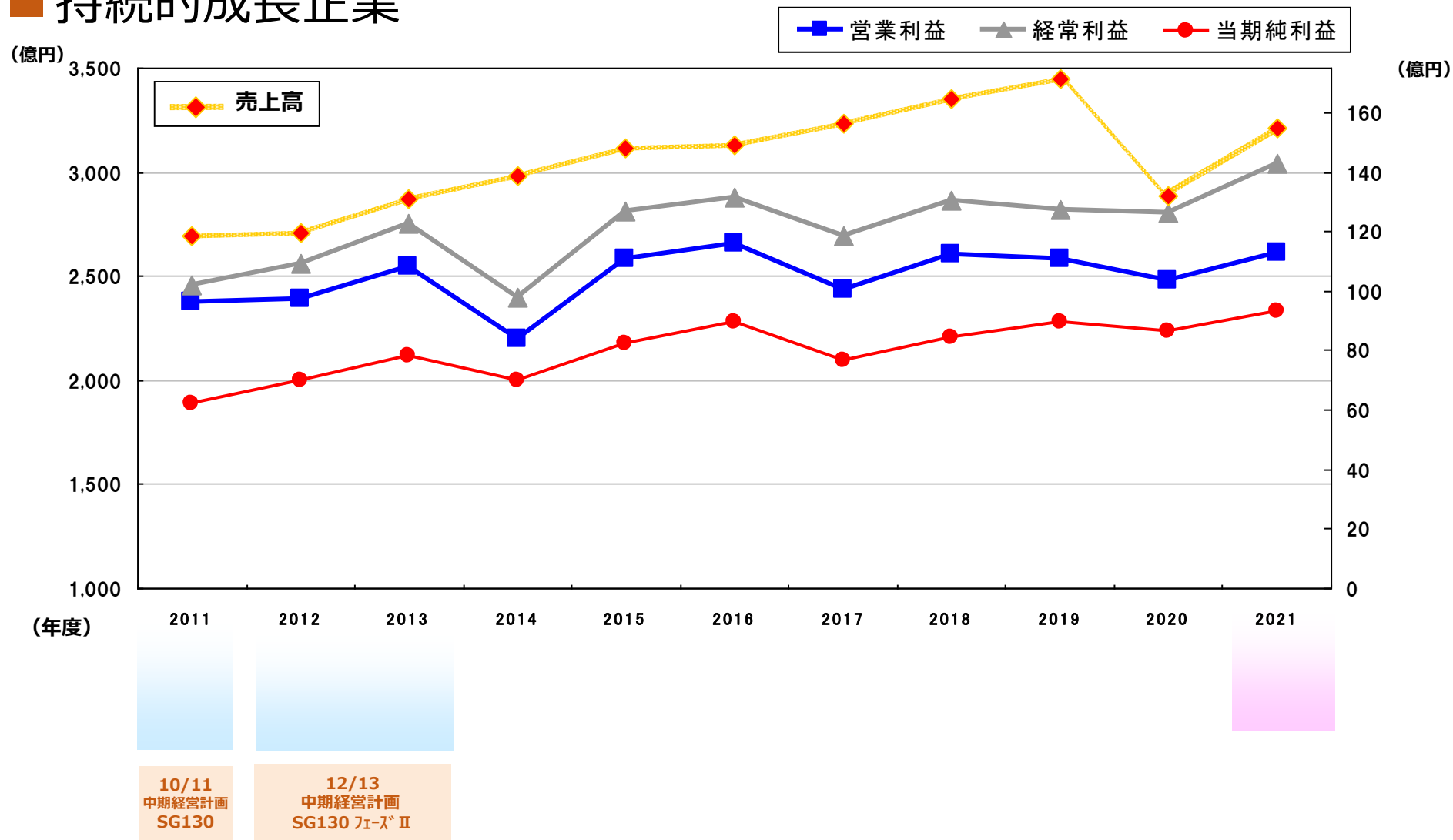
プレミックス等の販売

PT. NIPPN Foods Indonesia

プレミックス等の販売

経営成績の推移 (1)

■ 持続的成長企業



※「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、2020年度は遡及適用後の数値

経営成績の推移 (2)

■ 持続的成長と事業構造の変化

(単位:億円)

製粉

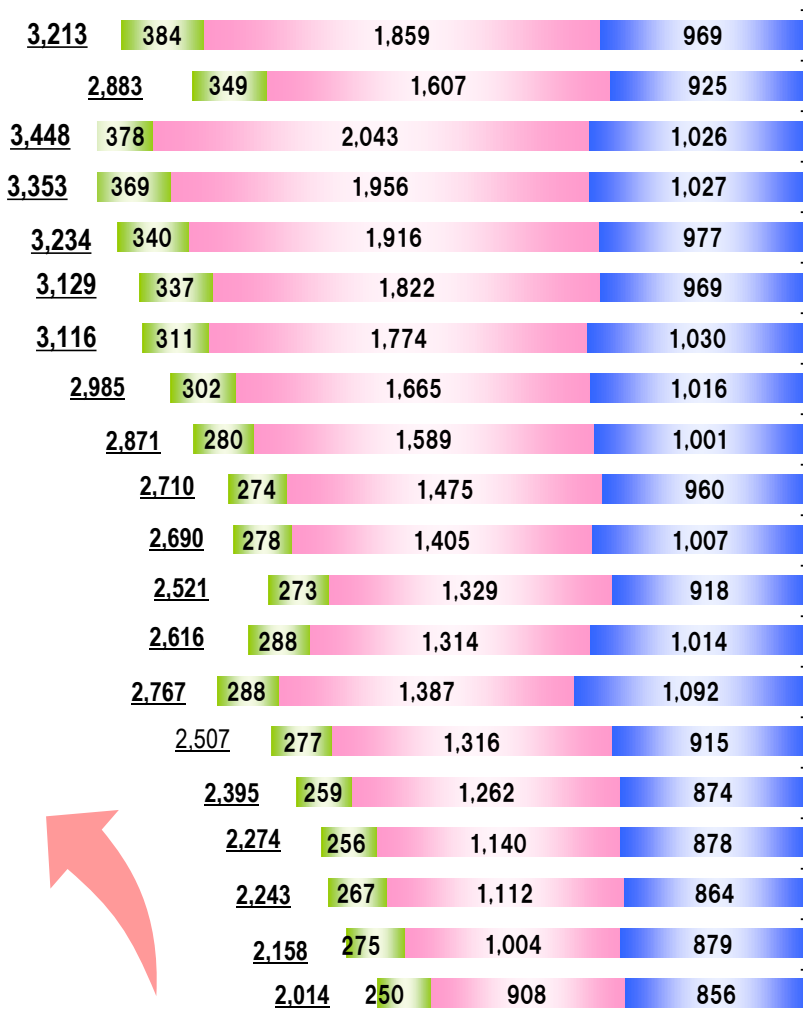
食品

その他

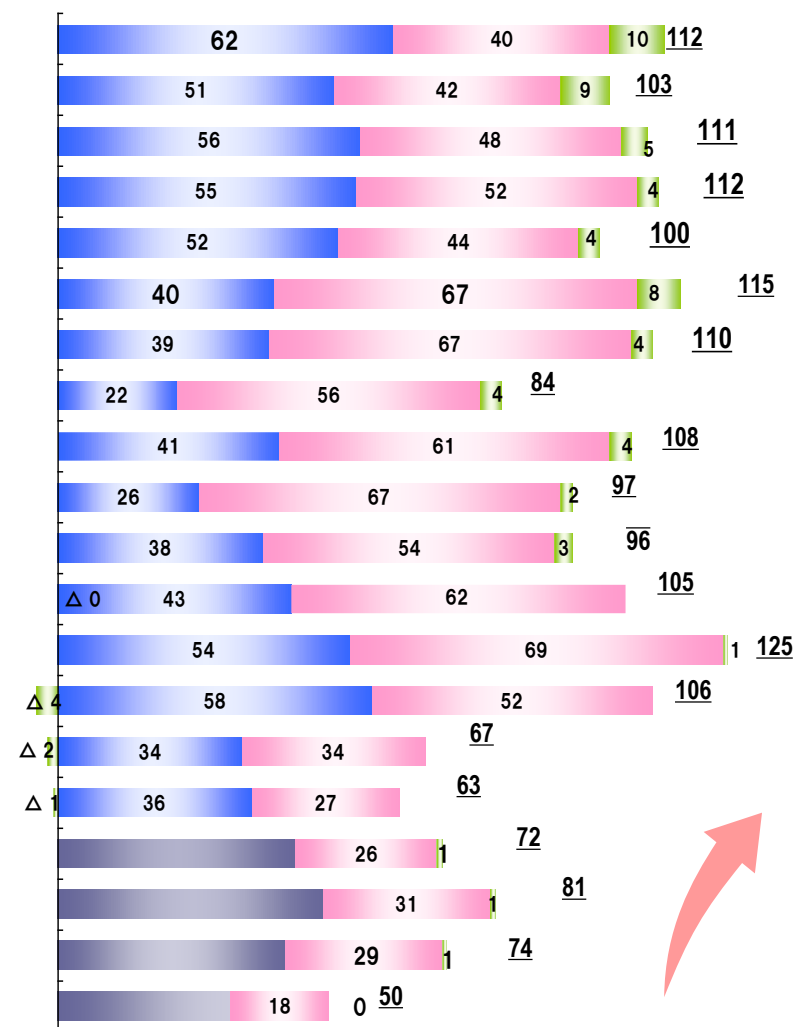
売上高

※「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、2020年度は遡及適用後の数値

営業利益



- 2021
- 2020
- 2019
- 2018
- 2017
- 2016
- 2015
- 2014
- 2012/2013
中期経営計画
SG130 フェーズ II
- 2010/2011
中期経営計画
SG130
- 2008/2009
中期経営計画
SG100
- 2005/2007
中期経営計画
- 中期経営計画
New Nippon Way
2002~2004



事業内容

■ その他事業

384 億円

- パンの花
- 健康食品
- バイオ事業
- ペットフード
- スポーツクラブ
- 化粧品



■ 製粉事業

969 億円

■ 業務用小麦粉



■ 食品事業

1,859 億円

■ 食材



■ 加工食品



■ 冷凍食品



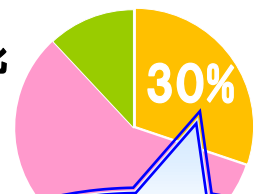
■ 中食



2021年度
売上高
3,213 億円

製粉事業

2021年度
売上高構成比



製粉事業
969億円

(2021年度売上高実績)

製粉工場の特長:

装置産業、大量生産、多銘柄生産、連産品、素材産業、原料の国家管理

製粉の作業工程

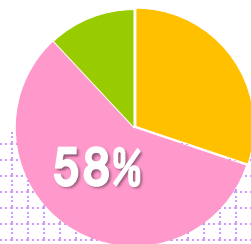


小麦粉の種類と用途

| | | 強力粉 | 準強力粉 | 中力粉(普通粉) | 薄力粉 | デュラム・セモリナ |
|------------------|--------------|--------------------|---------|-----------|----------|-----------|
| 主 な 用 途 | パン用粉 | 食パン | 食パン | うどん | カステラ、ケーキ | スパゲッティ |
| | めん用粉 | | 菓子パン | ひやむぎ、そうめん | 和菓子、天ぷら粉 | マカロニ |
| | 菓子用粉 | | フランスパン他 | ビスケット、和菓子 | ビスケット | |
| | 家庭用 | | 中華麺 | | | |
| | 工業用 | 焼ふ、かりんとう、グルテン、でんぷん | | | 駄菓子、製糊 | |
| その他 | 接着剤(工業用)、飼料用 | | | | | |

食品事業

2021年度
売上高構成比



食品素材事業

プレミックスを中心とした業務用素材

大手ドーナツチェーンへ納入



加工食品事業

パスタを中心とした家庭用食品群



原料・製法にこだわったREGALOシリーズ 定番のオーマイパスタシリーズ

食品事業

1,859億円

(2021年度売上高実績)



簡単・便利・健康 特徴ある商品

冷凍食品事業

得意分野に特化した商品群



人気の冷凍パスタ・お弁当シリーズ
トレー入り食事セット

冷凍パン生地・
パイ生地



中食事業

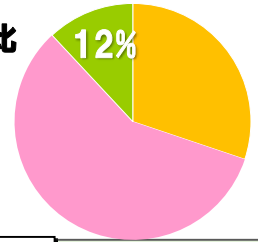
コンビニ向けお弁当・調理麺・惣菜の製造



グループの多様な食材(商品)を中食市場や
スーパーマーケット(バックヤード)へ販売

その他事業

2021年度
売上高構成比



少子高齢化へシフトする社会をビジネスチャンスに

健康食品



アマニ油



サプリメント

有用性食品素材

食品、飲料、サプリ、化粧品へ供給拡大



パミス



セラミド



リグナン

自然化粧品 機能性化粧品

安全志向、自然志向
機能性志向の高まり
にタイムリーに対応



セラミド配合のアンチエイジングケアシリーズ
ローション エッセンス クリーム

その他事業 384億円 (2021年度売上高実績)

パンの花

余暇の多様化
NIPPNグループの
文化事業パンの花教室
「ジュンコ・フローラ・
スクール」を展開



パンの花
(ジュンコ・フローラ・スクール)

ペットフード

ペットは家族
癒しを求め需要拡大



エヌピーエフジャパン(株)
千葉工場



OEM商品

スポーツクラブ



健康志向に
応え施設拡充

イーグルスポーツ小山
スタジオ「サヤップ」

海外事業

アジア ~タイ・中国~

天津全順食品有限公司

- ・プレミックス等の製造・販売

天津

上海日粉総合貿易有限公司

- ・プレミックス等の販売

上海金山日粉食品有限公司

- ・プレミックスの製造・販売
- ・FSSC22000の認証取得

上海

NIPPN(Thailand)Co., Ltd.

- ・プレミックスの製造・販売
- ・FSSC22000、HALAL等の認証取得
- ・タイ国内及び周辺諸国への販路拡大
- ・冷凍生地製造工場新設(2020年10月完工)



バンコク

NIPPN Foods Corporation (Thailand) LTD.

- ・プレミックス等の販売

ジャカルタ

PT. NIPPN Foods Indonesia

- ・プレミックス等の販売

PT. NIPPN Products Indonesia

- ・プレミックス工場新設(2023年8月稼働予定)

アメリカ

Pasta Montana, L.L.C.

- ・パスタの製造・販売
- ・日本への輸出、北米内の販売



モンタナ州

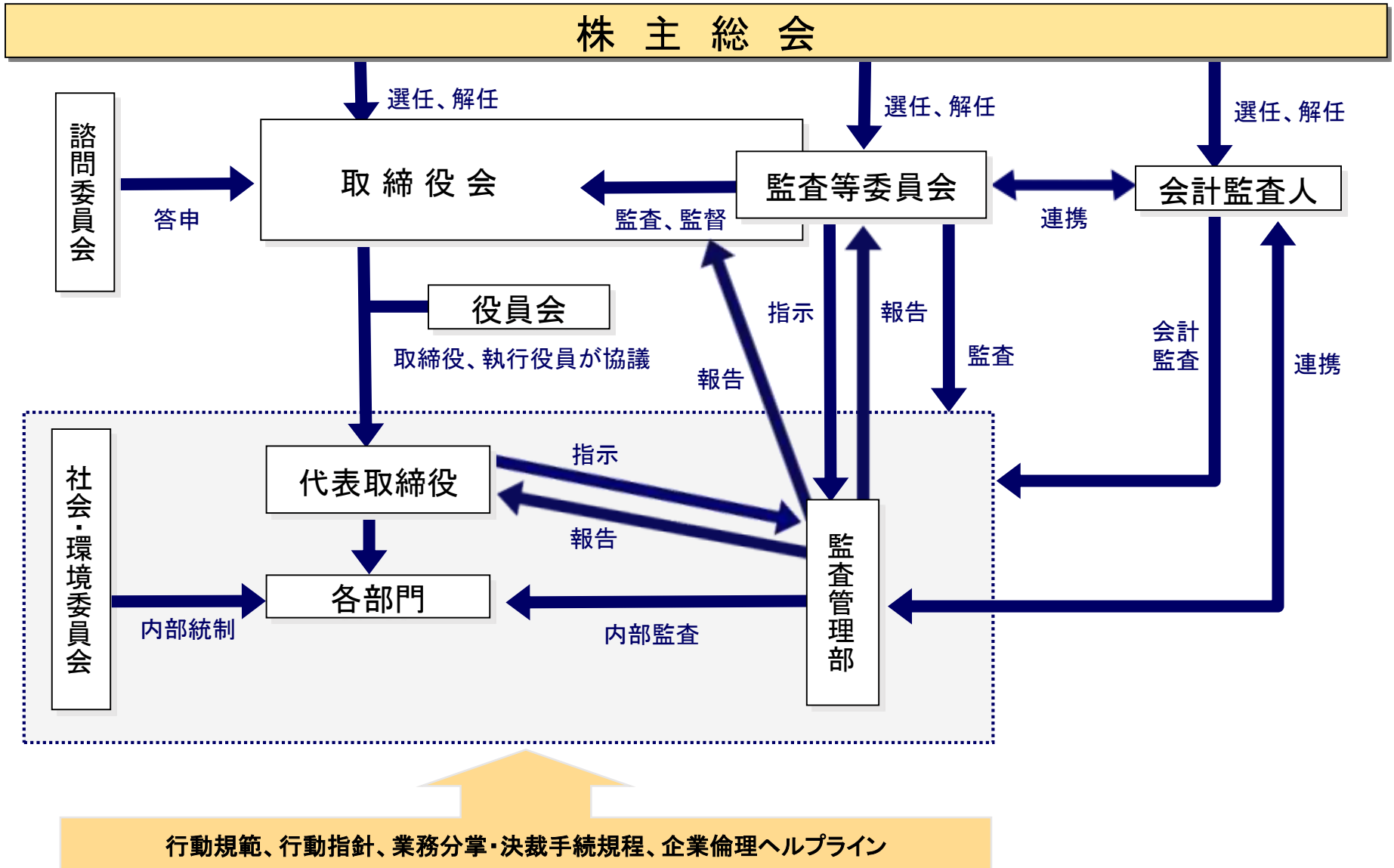
カリフォルニア州

NIPPN California Inc.

- ・プレミックス等の販売



コーポレートガバナンス体制



お問合せ先

この資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれております。それら将来の計画や予想数値などは、入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、様々な条件・要素によりこの計画や予想数値とは異なる結果になることがあります。この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。

株式会社ニッポン・IR室

TEL 03(3511)5316 FAX 03(3237)3552